

令和6年度
大鰐町の財務書類

令和8年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

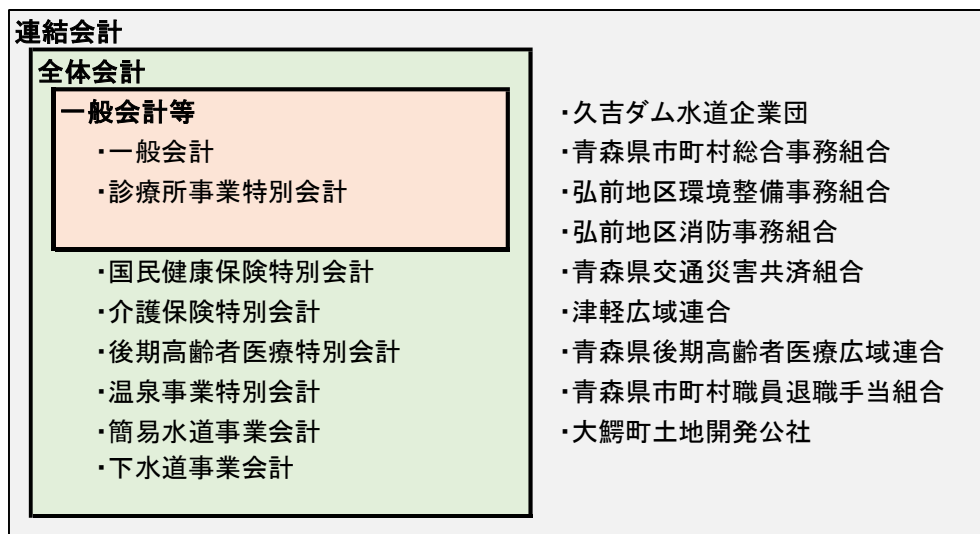
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂版)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



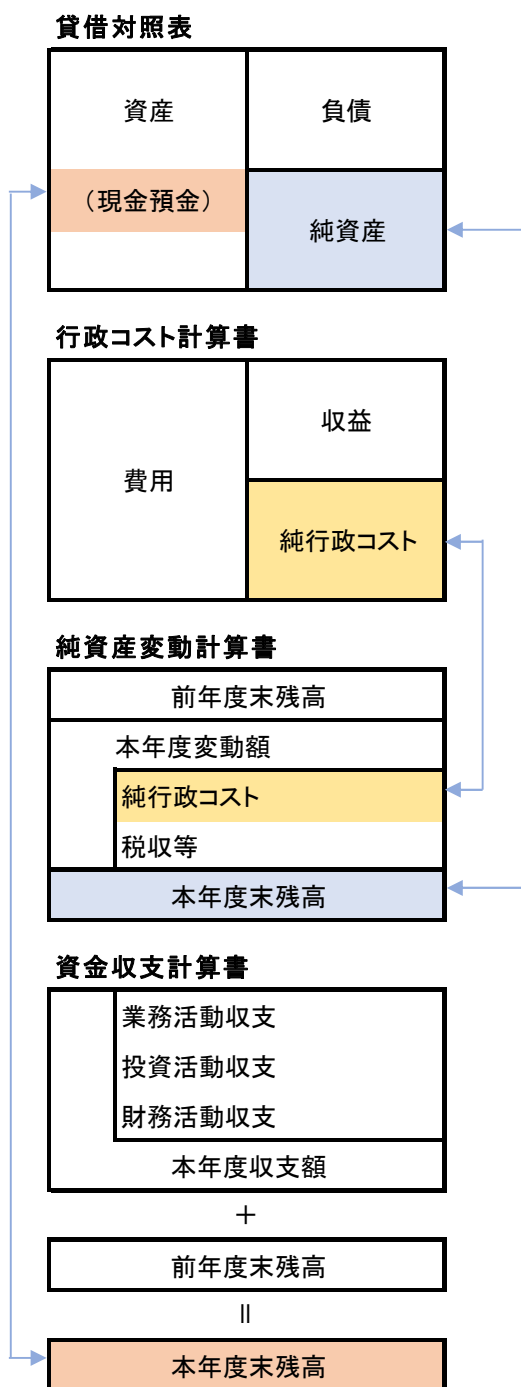
③ 対象年度

対象年度は令和 6 年度とし、令和 7 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,987	固定負債	7,747
有形固定資産	15,328	地方債	7,045
無形固定資産	74	退職手当引当金	701
投資その他の資産	1,586	その他	-
流動資産	1,588	流動負債	642
現金預金	233	1年内償還予定地方債	547
基金	1,331	賞与等引当金	84
未収金等	24	その他	11
		負債合計	8,389
		純資産合計	10,187
資産合計	18,575	負債・純資産合計	18,575

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和6年度決算では、資産合計が18,575百万円、負債合計が8,389百万円、純資産合計が10,187百万円となりました。

資産の部について、固定資産が16,987百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,328百万円で大半を占めています。また、公営企業や地方公社等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,586百万円となりました。

流動資産は1,588百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,592百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ701百万円、84百万円となりました。

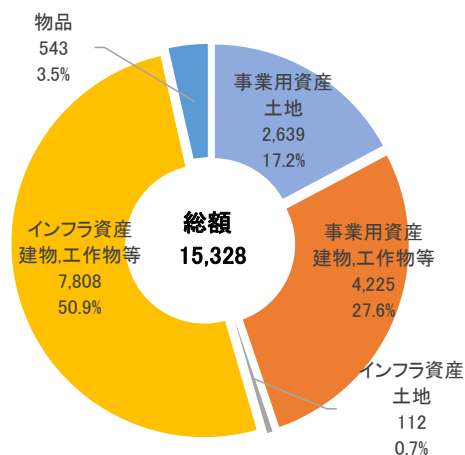
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,864
土地	2,639
建物、工作物等	4,225
インフラ資産	7,920
土地	112
建物、工作物等	7,808
物品	543
合計	15,328



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

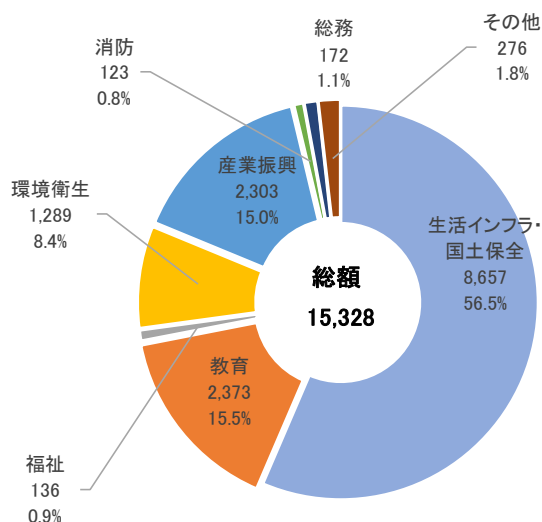
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が7,808百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,657
教育	2,373
福祉	136
環境衛生	1,289
産業振興	2,303
消防	123
総務	172
その他	276
合計	15,328



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が8,657百万円と最も大きく、次いで教育2,373が2,375百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	16,987	17,081	△ 94
有形固定資産	15,328	15,463	△ 135
無形固定資産	74	94	△ 20
投資その他の資産	1,586	1,524	62
流動資産	1,588	1,403	185
現金預金	233	364	△ 132
基金	1,331	1,013	318
未収金等	24	25	△ 1
資産合計	18,575	18,484	92
固定負債	7,747	7,537	209
地方債	7,045	6,859	186
退職手当引当金	701	678	23
その他	-	-	-
流動負債	642	626	17
1年内償還予定地方債	547	555	△ 9
賞与等引当金	84	59	25
その他	11	11	0
負債合計	8,389	8,163	226
純資産合計	10,187	10,321	△ 134
負債・純資産合計	18,575	18,484	92

資産の部では、固定資産の投資その他の資産が 62 百万円の増加、流動資産の基金が 318 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 92 百万円の増加となりました。

負債の部では、1 年内償還予定地方債を合わせた地方債が 177 百万円の増加、退職手当引当金、賞与等引当金がそれぞれ 23 百万円、25 百万円の増加となりました。その結果、負債合計は 226 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 134 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,328	15,463	△ 135	652	△ 785	△ 3
事業用資産	6,864	6,987	△ 122	196	△ 315	△ 3
土地	2,639	2,639	0	1	-	△ 1
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,808	3,909	△ 101	163	△ 263	-
工作物	417	438	△ 20	31	△ 52	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1	△ 1	-	-	△ 1
インフラ資産	7,920	8,004	△ 84	251	△ 335	0
土地	112	91	21	21	-	0
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	7,653	7,769	△ 116	213	△ 329	0
その他	77	75	2	8	△ 6	-
建設仮勘定	77	68	9	9	-	-
物品	543	473	71	205	△ 135	0

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、インフラ資産の工作物が 213 百万円、物品が 205 百万円、事業用資産の建物が 163 百万円となりました。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、インフラ資産の工作物が 329 百万円、事業用資産の建物が 263 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日)の8,231人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,064	固定負債	941
有形固定資産	1,862	地方債	856
無形固定資産	9	退職手当引当金	85
投資その他の資産	193	その他	-
流動資産	193	流動負債	78
現金預金	28	1年内償還予定地方債	66
基金	162	賞与等引当金	10
未収金等	3	その他	1
		負債合計	1,019
		純資産合計	1,238
資産合計	2,257	負債・純資産合計	2,257

住民一人あたりの資産合計は225万7千円、負債合計は101万9千円、純資産合計は123万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

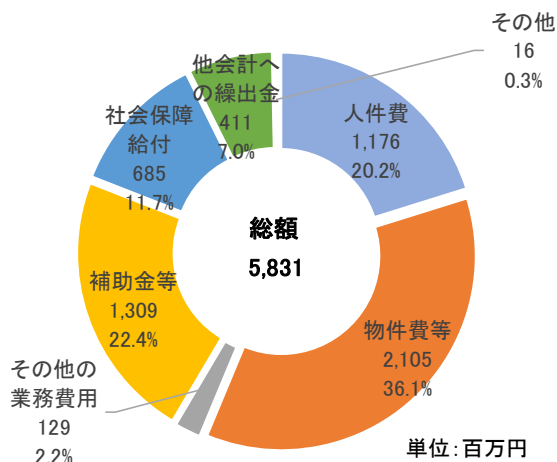
一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	5,831	100.0%
	業務費用	3,409	58.5%
物にかかるコスト	人件費	1,176	20.2%
	物件費等	2,105	36.1%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	その他の業務費用	129	2.2%
	移転費用	2,421	41.5%
	補助金等	1,309	22.4%
	社会保障給付	685	11.7%
	他会計への繰出金	411	7.0%
	その他	16	0.3%
	経常収益	476	100.0%
	使用料及び手数料	46	9.7%
	その他	430	90.3%
	純経常行政コスト	5,354	
	臨時損失	348	
	臨時利益	0	
	純行政コスト	5,703	

令和6年度決算では、経常費用 5,831 百万円、経常収益が 476 百万円、純経常行政コストが 5,354 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,703 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,831 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 2,105 百万円、次いで補助金等が 1,309 百万円、人件費が 1,176 百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B
業務費用	3,409	3,184	226
人件費	1,176	1,244	△ 68
職員給与費	956	774	182
賞与等引当金繰入額	84	59	25
退職手当引当金繰入額	23	316	△ 293
その他	113	95	18
物件費等	2,105	1,857	248
物件費	1,231	1,013	218
維持補修費	69	98	△ 29
減価償却費	805	746	59
その他	-	-	-
その他の業務費用	129	83	46
支払利息	43	37	6
徴収不能引当金繰入額	19	20	△ 2
その他	67	26	41
移転費用	2,421	2,644	△ 223
補助金等	1,309	1,314	△ 5
社会保障給付	685	670	15
他会計への繰出金	411	650	△ 239
その他	16	10	6
経常費用合計 (A)	5,831	5,828	3
使用料及び手数料	46	60	△ 14
その他	430	176	254
経常収益合計 (B)	476	235	241
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,354	5,592	△ 238
災害復旧事業費	3	66	△ 63
資産除売却損	1	0	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	344	-	344
臨時損失合計 (D)	348	66	283
資産売却益	0	3	△ 3
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	0	3	△ 3
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,703	5,655	48

費用の部では、業務費用の物件費が 248 百万円の増加、その他の業務費用が 46 百万円の増加、移転費用は 223 百万円の減少となりました。その結果、経常費用合計は 3 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益が 241 百万円増加となりました。

臨時損失では、大鰐病院建物の解体等の費用を計上したため、283 百万円の増加となりました。

その結果、純経常行政コストは 238 百万円の減少となり、臨時損益を加えた純行政コストは 48 百万円増加となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和7年1月1日)の8,231人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

経常費用	708
業務費用	414
人件費	143
物件費等	256
その他の業務費用	16
移転費用	294
補助金等	159
社会保障給付	83
他会計への繰出金	50
その他	2
経常収益	58
使用料及び手数料	6
その他	52
純経常行政コスト	651
臨時損失	42
臨時利益	0
純行政コスト	693

住民一人あたりの経常費用は70万8千円、経常収益は5万8千円、純経常行政コストは65万1千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは69万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	10,321
純行政コスト(△)	△ 5,703
財源	5,569
税金等	4,395
国県等補助金	1,174
本年度差額	△ 134
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 134
本年度末純資産残高	10,187

財源の充当状況

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

有価証券等の評価差額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	225	△ 225
有形固定資産等の増加	652	△ 652
有形固定資産等の減少	△ 808	808
貸付金・基金等の増加	469	△ 469
貸付金・基金等の減少	△ 89	89

令和6年度決算では、純行政コストが△5,703百万円、税金等が4,395百万円、国県等補助金が1,174百万円、本年度純資産変動額が△134百万円となった結果、本年度末純資産残高が10,187百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が652百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が808百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,934	財務活動支出	555
業務費用支出	2,513	地方債償還支出	555
移転費用支出	2,421	その他の支出	-
業務収入	5,769	財務活動収入	733
税込等収入	4,371	地方債発行収入	733
国県等補助金収入	922	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	46	財務活動収支	177
その他の収入	430	本年度資金収支額	△ 132
臨時支出	346	前年度末資金残高	353
臨時収入	-	本年度末資金残高	221
業務活動収支	489		
投資活動支出	1,119	前年度末歳計外現金残高	11
公共施設等整備費支出	652	本年度歳計外現金増減額	0
基金積立金支出	444	本年度末歳計外現金残高	11
その他の投資活動支出	23	本年度末現金預金残高	233
投資活動収入	320		
国県等補助金収入	251		
基金取崩収入	67		
その他の投資活動収入	2		
投資活動収支	△ 799		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員の給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

令和6年度決算では、業務活動収支が489百万円、投資活動収支が△799百万円、財務活動収支が177百万円となり、本年度資金収支額は△132百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は221百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、233百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和7年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	16,987	21,522	25,370
有形固定資産	15,328	19,484	22,906
無形固定資産	74	425	828
投資その他の資産	1,586	1,614	1,637
流動資産	1,588	2,075	2,461
現金預金	233	314	527
基金	1,331	1,718	1,795
未収金等	24	42	140
繰延資産	-	-	-
資産合計	18,575	23,597	27,831
【負債の部】			
固定負債	7,747	11,849	13,951
地方債等	7,045	9,237	10,760
退職手当引当金	701	701	902
その他	-	1,912	2,289
流動負債	642	911	1,120
1年内償還予定地方債等	547	807	950
賞与等引当金	84	89	106
その他	11	14	64
負債合計	8,389	12,760	15,071
純資産合計	10,187	10,837	12,760
負債・純資産合計	18,575	23,597	27,831

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 18,575 百万円、全体会計が 23,597 百万円、連結会計が 27,831 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 19,484 百万円で一般会計等の 15,328 百万円と比べて 4,156 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業会計(4,057 百万円)及び温泉事業特別会計(91 百万円)などで有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 8,389 百万円、全体会計が 12,760 百万円、連結会計が 15,071 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,044 百万円で一般会計等の 7,592 百万円と比べて 2,452 百万円大きくなっています。これは、全体会計は下水道事業会計(2,405 百万円)、簡易水道事業会計(14 百万円)、温泉事業特別会計(32 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,064	2,615	3,082
有形固定資産	1,862	2,367	2,783
無形固定資産	9	52	101
投資その他の資産	193	196	199
流動資産	193	252	299
現金預金	28	38	64
基金	162	209	218
未収金等	3	5	17
繰延資産	-	-	-
資産合計	2,257	2,867	3,381
固定負債	941	1,440	1,695
地方債	856	1,122	1,307
退職手当引当金	85	85	110
その他	-	232	278
流動負債	78	111	136
1年内償還予定地方債	66	98	115
賞与等引当金	10	11	13
その他	1	2	8
負債合計	1,019	1,550	1,831
純資産合計	1,238	1,317	1,550
負債・純資産合計	2,257	2,867	3,381

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が225万7千円、全体会計が286万7千円、連結会計が338万1千円となりました。

負債合計では、一般会計等が101万9千円、全体会計が155万円、連結会計が183万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が123万8千円、全体会計が131万7千円、連結会計が155万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,831	100.0%	8,478	100.0%	10,104	100.0%
業務費用	3,409	58.5%	3,897	46.0%	4,500	44.5%
人件費	1,176	20.2%	1,250	14.7%	1,513	15.0%
物件費等	2,105	36.1%	2,416	28.5%	2,729	27.0%
その他の業務費用	129	2.2%	231	2.7%	258	2.6%
移転費用	2,421	41.5%	4,581	54.0%	5,604	55.5%
補助金等	1,309	22.4%	3,827	45.1%	3,146	31.1%
社会保障給付	685	11.7%	685	8.1%	2,388	23.6%
他会計への繰出金	411	7.0%	-	-	-	-
その他	16	0.3%	69	0.8%	70	0.7%
経常収益	476	100.0%	578	100.0%	751	100.0%
使用料及び手数料	46	9.7%	121	20.9%	295	39.3%
その他	430	90.3%	456	78.9%	456	60.7%
純経常行政コスト	5,354		7,900		9,353	
臨時損失	348		353		353	
臨時利益	0		2		2	
純行政コスト	5,703		8,251		9,704	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が5,831百万円、全体会計が8,478百万円、連結会計が10,104百万円となりました。

特に移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて2,160百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が476百万円、全体会計が578百万円、連結会計が751百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、下水道事業会計(62百万円)、温泉事業特別会計(12百万円)で収益が計上されているため、一般会計等に比べて102百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が5,703百万円、全体会計が8,251百万円、連結会計が9,704百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	708	1,030	1,228
業務費用	414	473	547
人件費	143	152	184
物件費等	256	293	332
その他の業務費用	16	28	31
移転費用	294	557	681
補助金等	159	465	382
社会保障給付	83	83	290
他会計への繰出金	50	-	-
その他	2	8	8
経常収益	58	70	91
使用料及び手数料	6	15	36
その他	52	55	55
純経常行政コスト	651	960	1,136
臨時損失	42	43	43
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	693	1,002	1,179

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が70万8千円、全体会計が103万円、連結会計が122万8千円となり、経常収益では、一般会計等が5万8千円、全体会計が7万円、連結会計が9万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が69万3千円、全体会計が100万2千円、連結会計が117万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,321	11,166	13,031
純行政コスト(△)	△ 5,703	△ 8,251	△ 9,704
財源	5,569	8,083	9,595
税収等	4,395	5,325	6,017
国県等補助金	1,174	2,758	3,578
本年度差額	△ 134	△ 168	△ 109
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
その他	-	△ 161	△ 161
本年度純資産変動額	△ 134	△ 329	△ 271
本年度末純資産残高	10,187	10,837	12,760

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,395 百万円、全体会計が 5,325 百万円、連結会計が 6,017 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(303 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(887 百万円)が計上されているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 10,187 百万円、全体会計が 10,837 百万円、連結会計が 12,760 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,934	7,382	8,760
業務費用支出	2,513	2,802	3,157
移転費用支出	2,421	4,581	5,603
業務収入	5,769	8,316	9,997
税込等収入	4,371	5,281	5,968
国県等補助金収入	922	2,459	3,266
使用料及び手数料収入	46	121	309
その他の収入	430	456	454
臨時支出	346	351	351
臨時収入	-	2	3
業務活動収支	489	585	888
投資活動支出	1,119	1,209	1,433
公共施設等整備費支出	652	712	913
基金積立金支出	444	473	520
その他の投資活動支出	23	23	1
投資活動収入	320	379	400
国県等補助金収入	251	253	254
基金取崩収入	67	71	112
その他の投資活動収入	2	56	33
投資活動収支	△ 799	△ 830	△ 1,034
財務活動支出	555	856	1,037
地方債償還支出	555	856	1,037
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	733	954	1,164
地方債発行収入	733	954	1,142
その他の収入	-	-	22
財務活動収支	177	99	127
本年度資金収支額	△ 132	△ 146	△ 18
前年度末資金残高	353	449	549
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 16
本年度末資金残高	221	303	515
前年度末歳計外現金残高	11	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	11
本年度末現金預金残高	233	314	527

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△132百万円、全体会計が△146百万円、連結会計が△18百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が233百万円、全体会計が314百万円、連結会計が527百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度	R6	町村類型 Ⅱ-0 ※1
住民一人当たり資産額		
資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷住民基本台帳人口	226 万円	526.2 万円
歳入額対資産比率		
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷歳入総額	2.59 年	4.0 年
有形固定資産減価償却率		
有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産) ※物品を除く	77.8%	66.2%
世代間公平性		
純資産比率		
純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	54.8%	72.9%
社会資本等形成の世代間負担比率		
社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成合を表したものです。 計算式：地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計 ※地方債残高から以下の特例地方債を控除したものの イ臨時再生特例債 ロ減税補てん債 ハ臨時税収補てん債 ニ臨時財政対策債 ホ減収補てん債特例分	39.5%	23.3%
持続可能性(健全性)		
住民一人当たり負債額		
負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷住民基本台帳人口	225.7 万円	127.6 万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		
基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金取崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く。) =投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	111 百万円	208 百万円

効率性		R6	町村類型 Ⅱ-0 ※1
住民一人当たり行政コスト			
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。			
計算式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口		65.1万円	105.5万円
住民一人当たり行政コスト			
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。			
計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口		69.3万円	-
弾力性			
行政コスト対税収等比率			
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。			
計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等+国県等補助金)		96.2%	-
自律性			
受益者負担の割合			
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。			
計算式: 経常収益 ÷ 経常費用		8.2%	4.5%

※1 地方自治体の令和5年度の公会計財務データ(1,741団体)に基づいて集計した一般会計等のうち、町村類型Ⅱ-0(79団体)の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。
(出典 総務省令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報 市区町村指標一覧)

分析指標の経年比較

資産形成度	R4	R5	R6
住民一人当たり資産額	209万円	218万円	226万円
歳入額対資産比率	2.33年	2.69年	2.59年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	78.2%	77.1%	77.8%
世代間公平性			
純資産比率	57.4%	55.8%	54.8%
社会資本等形成の世代間負担比率	34.9%	36.7%	39.5%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	88.8万円	96.4万円	225.7万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	135百万円	178百万円	111百万円
効率性			
住民一人当たり行政コスト	61.1万円	66.8万円	69.3万円
住民一人当たり行政コスト	60.6万円	66.0万円	65.1万円
弾力性			
行政コスト対税率等比率	93.4%	100.7%	96.2%
自律性			
受益者負担の割合	1.6%	4.0%	8.2%

資産形成度の指標では、有形固定資産減価償却率 77.8%となっており、同類型団体の平均 66.2%よりも高くなっており、平均して耐用年数の 8 割近くを経過しております。引き続き、公共施設の整備を進めていく必要があります。

持続可能性の指標では、基礎的財政収支はプラスとなっており、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税率等で賄っていることを表しています。

自律性の指標では、受益者負担の割合が 8.2%となっており、前年度より 4.2 ポイント増加しています。同類団体と比べて 3.7 ポイント高くなっています。これは診療所事業特別会計の収益を含んでいるためです。